

# 防災立国の推進に向けた基本方針及び 予算確保の方向性について



大規模地震防災対策推進検討会(第4回)

令和8年3月2日

内閣官房 防災庁設置準備室

# 防災立国の推進に向けた基本方針

令和7年12月26日閣議決定

- 世界有数の災害大国である我が国において、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震、南海トラフ地震や富士山噴火など**国難級の災害の発生が切迫**する中、**人命・人権最優先の「防災立国」の実現が急務**。
- 国難級の災害に対しても**死傷者や避難者を大幅に低減**させ、**必要な国家・社会機能を維持**するため、**平時からの事前防災の徹底**が必要。
- そのため、我が国の防災全体を俯瞰的に捉え、産官学民のあらゆる力を結集し、中長期的視点から**我が国の防災の在り方を構想**するとともに、**徹底した事前防災、発災時から復旧・復興までの一貫した災害対応の司令塔**となる組織として**「防災庁」を設置**。

## 防災庁の機能、果たすべき役割

### ○ 防災庁の機能

- 内閣直下に設置
- 総理を組織の長とし、総理を助ける防災大臣を配置
- 尊重義務を伴う各府省庁への勧告権等
- 災害対応力の強化に必要な予算・人員の確保
- 内閣府防災担当を発展的に改組  
※個別行政分野における防災対策等は引き続き各府省庁で実施

### ○ 防災庁の果たすべき役割 ～ 平時から発災時、復旧・復興までの一貫した司令塔機能 ～

#### I 防災に関する 基本的政策・国家戦略の立案

- **これまでの災害に対する**中長期的視点を踏まえた**定期的かつ十分な検証**
- 多様な経験と高度な知見を基に、あらゆる事態を想定し、起こり得る被害を先読みした**防災の基本政策・国家戦略の企画・立案**

#### II 徹底的な 「事前防災」の推進・加速の司令塔

- 各主体の連携による地域レベルでの具体的なシミュレーションに基づく**災害リスク評価、計画企画・立案の推進**
- 各主体による事前防災対策の**抜けや漏れ把握、分野横断的な関係者間コーディネート**や**平時からの実施勧告等による事前防災の推進**

〔 ・ 建物等の耐震化 ・ 防災まちづくりと復興の事前準備  
・ スフィア基準等を踏まえた避難生活環境の抜本改善 等 〕

#### III 発災時から復旧・復興までの 災害対応の司令塔

- 政府災害対策本部の運営や国全体の被害状況把握など**災害初動体制の構築**
- **被災自治体への迅速な応援体制の構築**
- 被災自治体の**ワンストップ窓口**として被災者のニーズを俯瞰的に把握
- 過去の災害のノウハウをいかした**継続的・包括的な被災地伴走支援体制の構築**

# 防災立国の推進に向けた基本方針

令和7年12月26日閣議決定

- 内閣総理大臣を助け防災庁の事務を統括する**防災大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官**の下に、**内部部局として4部門**を置き、各部門に属する統括官及び参事官を配置。
- 当面、「**日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震**」及び「**南海トラフ地震**」に対し、地域における事前防災の推進、大規模災害時の政府の災害対応の業務継続性などの観点から**防災庁の地方機関設置に向けた具体的検討を実施**。
- 機動的かつ柔軟な組織体制を目指し、**防災庁の職員採用を始め、官民の様々な関係機関からの人員により、体制を構築**。

## 防災庁の組織体制の在り方

### 防災庁の内部組織

内閣総理大臣

防災大臣

副大臣、大臣政務官

事務次官

統括官

参事官

#### I 総合政策部門

予算・会計、人事、広報等の官房機能や庁全体の政策の調整、防災技術の研究開発・実装等に関する事務

#### II 災害事態対処部門

大規模災害への対処や訓練・人材育成等に関する事務

#### III 防災計画部門

大規模災害に対する災害リスク評価や計画の企画・立案及び対策の推進、復旧・復興に関する基本的な政策に関する事務

#### IV 地域防災部門

デジタル防災技術を活用し、産官学民の総力を結集した災害対応及び被災者支援体制の構築、普及啓発・防災教育などに関する事務

※統括官及び参事官の担務については、災害の発生状況や防災施策の動向を踏まえ、柔軟に調整。

### 地方機関

当面、「**日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震**」及び「**南海トラフ地震**」に対し、以下の取組を推進する観点から地方機関の設置に向けた具体的検討を実施。

- 災害リスク評価や対策の検討・実行支援、地域レベルでの産官学民の連携体制構築など、事前防災推進によって地域防災力向上に関する支援体制の強化
- 大規模災害発生時における政府の災害対応の業務継続性や迅速な被災地支援体制の構築等

※防災庁本庁の設置を先行し、地方機関が担うべき機能・通地についても並行して検討。

### 人材確保・育成

機動的かつ柔軟な対応が可能な組織体制を目指し、**官民の様々な関係機関から幅広く人員を募り、必要な体制を構築**する。

- 各府省庁との人材交流、**防災庁職員の採用・育成**
- 中途採用を含む**外部人材の業務参画・登用**
- 「**防災大学校（仮称）**」の設置検討など**教育・訓練機能の充実**
- 働き方に配慮した執務環境や生活環境確保など**処遇改善の検討**

### 設置時期

R8通常国会において関連法案を提出・成立の後、防災庁の業務遂行に必要な所要の準備を行った上で、**令和8年中の設置**を目指す。

# 防災立国の推進に向けた基本方針

令和7年12月26日閣議決定

## 防災庁の担う具体的な事務

### 大規模災害に対する事前防災の推進

- 各主体の連携による地域レベルでの具体的なシミュレーションに基づく災害リスク評価、計画企画・立案の推進
- 事前防災対策の進捗状況や抜けや漏れの把握
- 協定締結の促進など、民間企業の地域防災への参画を促す取組の推進

### 円滑かつ迅速な災害緊急事態対処

- 初動体制や被災自治体への迅速な応援体制の構築
- デジタル技術活用による迅速な被害状況把握
- 首長の意思決定支援、対応手順の標準化
- 災害時の船舶を活用した医療提供体制整備

### 早期の復旧・より良い復興の実現

- 被災自治体のワンストップ窓口、継続的・包括的な被災地支援
- 事前復興の概念を踏まえた復興に関する対応方針検討

### 被災者に寄り添った支援体制の構築

- 備蓄強化などスフィア基準等を踏まえた避難生活環境の抜本改善
- 女性・高齢者・子ども・障害者・外国人等の多様な視点等を取り入れた支援の充実
- 災害ケースマネジメント実施体制の構築
- 災害救助法適用等に係る事務、被災者生活再建支援制度の運用
- 新物資システム（B-PLo）の活用等を通じた物資支援体制の構築の推進
- 国民保護における救援に係る制度運用、訓練の実施
- 感染症危機や原子力災害との複合に備えたノウハウの共有、訓練等の実施

### デジタル防災技術の徹底活用

- 災害対応の高度化・効率化に向けたデジタル防災技術の活用基盤・環境整備
- 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を中核とした「防災デジタルプラットフォーム」の強化・利活用
- 災害対応に精通したデジタル人材の育成・派遣

### 国民の行動変容を促す普及啓発・防災教育

- 総合的・戦略的なコミュニケーションデザインの検討
- 幼児期からの実践的な防災教育
- 地域が一体となったコミュニティ防災教育の推進
- 災害の記録・課題・教訓の継承等

### 戦略的な防災情報発信

- 防災行動変容を促す情報発信のための基盤技術の構築
- 地域レベルでの報道機関を含むメディアとの連携による適時・的確かつ戦略的な防災情報発信

### 産官学民連携体制の構築

- 産官学民それぞれの災害対応力強化
- 都道府県等とのカウンターパートとなる職員を通じた地方自治体との連携体制の強化
- 災害支援に関わるNPO等との協働強化と参画拡大
- 産官学民関係者同士での平時から顔の見える関係等の連携体制構築

### 体系的な人材育成システムの充実・強化

- 関係機関と連携した実践的な訓練等の推進
- 防災に関する幅広い経験や専門知識、関係者間のコーディネート力を有する行政職員や民間人材など体系的な育成

### 防災技術の研究開発・実装、防災産業の発展

- 防災に関する新技術ニーズ・シーズの把握・統合
- 被害想定の高高度化やAIの活用、災害救助・対応ロボットの開発など関係機関連携による防災技術の研究開発・実装の推進
- 防災技術・ノウハウを活用した防災産業の発展

### 国際防災協力の推進

- 災害の経験・課題・教訓や知見・ノウハウの国際展開など、国際防災の議論と枠組みづくりの主導
- 防災関連企業・防災技術の海外展開による国際社会との連携強化

# 防災庁（仮称）の組織体制について

令和8年度内閣府防災部門・  
内閣官房防災庁設置準備室  
機構・定員概要  
(令和7年12月26日公表)

- 内閣総理大臣を助け防災庁（仮称）の事務を統括する**防災大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官**の下に、**4つの部局（統括官4名）**を置く。
- 定員は、現行の220名から、**352名**に増員。

## 【現行】内閣府の部局

【定員220名】

内閣総理大臣

特命担当大臣  
(防災)

副大臣、大臣政務官

防災監

政策統括官

参事官

審議官

内閣審議官

(船舶活用医療推進室長)

## 防災庁（仮称）の内部組織

【定員352名】

内閣総理大臣

防災大臣

副大臣、大臣政務官

事務次官

統括官

参事官

審議官

### I 総合政策部門

予算・会計、人事、広報等の官房機能や庁全体の政策の調整、  
防災技術の研究開発・実装等に関する事務

### II 災害事態対処部門

大規模災害への対処や訓練・人材育成等に関する事務

### III 防災計画部門

大規模災害に対する災害リスク評価や計画の企画・立案及び対策  
の推進、復旧・復興に関する基本的な政策に関する事務

### IV 地域防災部門

デジタル防災技術を活用し、産官学民の総力を結集した災害対応及び  
被災者支援体制の構築、普及啓発・防災教育などに関する事務

※統括官、審議官、参事官の担務については、災害の発生状況や防災施策の動向を踏まえ、柔軟に調整。

※次期通常国会において関連法案を提出し、法案成立の後、防災庁（仮称）の業務遂行に必要な所要の準備を行った上で、令和8年中の設置を目指す。

※地方機関は、当面、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」及び「南海トラフ地震」に対し、地域における事前防災の推進、大規模災害時の政府の災害対応の業務継続性などの観点から、地方機関の設置に向けた具体的検討を実施。

# 防災庁（仮称）設置に向けた予算確保の方向性

令和8年度内閣府防災部門・  
内閣官房防災庁設置準備室  
予算案  
(令和7年12月26日公表)

- 令和8年中の防災庁（仮称）設置に向け、事前防災の徹底や災害対応力の強化等を図るとともに、防災庁（仮称）の設置及び施策の実施体制の整備等に必要な予算を確保し、防災体制の抜本的強化を図る。
- 既に措置された令和7年度補正予算（122億円）も併せて活用し、防災体制の充実・強化を更に加速化する。

## 令和8年度当初予算案

[内閣府防災担当・防災庁（仮称）予算]

**合計202億円**（前年度：146億円）

### ○防災対策の充実・司令塔機能の強化

- ・**防災力強化総合交付金** 35億円 **(新規)**  
[シミュレーションに基づく災害リスク評価を通じた防災計画の見直し、資機材や運用体制など、地方自治体への防災対策支援の抜本的強化]
- ・**事前防災対策総合推進費** 17億円（前年度17億円）  
[防災技術の開発・実装など各省連携による事前防災対策の推進]

上記のほか、以下のような防災対策の充実を推進。

- ◇大規模災害対策の推進
- ◇避難生活環境の抜本的改善
- ◇被災者支援体制強化
- ◇産官学民連携体制の構築
- ◇防災教育、人材育成の推進
- ◇防災DXの推進
- ◇国際防災協力、防災産業の海外展開 など

### ○防災庁（仮称）の設置・運営等に必要な経費

- ・**防災庁（仮称）関係経費** 45億円 **(新規)**  
[設置・運営に必要な準備経費、人件費、運営経費等]

## 令和7年度補正予算

[内閣府防災担当・準備室予算]

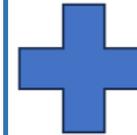
**合計122億円**

〈主要事項〉

- ・プッシュ型支援物資の分散備蓄の充実（6.5億円）
- ・大規模地震に係る地域ごとの分野横断的な災害リスク評価（0.3億円）
- ・防災情報システムの効果的な利活用促進業務（5.5億円）
- ・船舶を活用した医療提供体制にかかる資器材等の整備（6.9億円）
- ・被災者生活再建支援金等（47.8億円、※義務的経費）
- ・新総合防災情報システムの整備（16.2億円、デジタル庁一括計上） など

[地域未来交付金]

- ・地域防災緊急整備型（1,000億円の内数）



# 防災庁（仮称）の設置に向けた災害対応力の抜本的強化（主要事項）

（令和8年度当初予算案及び令和7年度補正予算）

令和8年度内閣府防災部門・内閣官房防災庁設置準備室  
予算案  
（令和7年12月26日公表）

【8年度当初予算案：202億円（146億円）】  
【7年度補正予算：122億円】

## 1. 一貫した災害対応の司令塔機能の確立

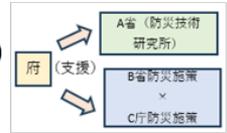
### ○防災力強化総合交付金 35億円（新規）

- ・シミュレーションに基づく災害リスク評価を通じた実効性の高い防災計画への見直し、防災・減災に必要な資機材や運用体制の整備など、地方自治体の防災対策に対する国の支援を抜本的に強化する新たな交付金を創設。



### ○事前防災対策総合推進費 17億円（17億円）

- ・防災技術の開発・実装や各省連携等による事前防災対策の推進。



## 2. 事前防災の徹底・災害対応力の充実強化

（注）\*は7年度補正予算を含む

### （1）モレ・ムラのない被災者支援の実現

- プッシュ型支援の備蓄物資の分散備蓄の充実** 6.5億円\*  
・新たな分散備蓄拠点の追加整備及び冷暖房機器など備蓄物資・資機材の充実。



- 船舶活用医療に関する資器材等の整備** 6.9億円\*  
・船舶活用医療の提供に必要な資器材等を分散備蓄する。



### （2）産官学民連携体制の強化

- 官民連携による被災者支援のネットワークの構築** 4.4億円\*  
・NPO等の登録・管理データベースの整備・運用、災害中間支援組織の機能強化、団体登録制度の周知等の普及啓発を実施する。



### （3）防災人材育成や訓練、防災教育の推進

- 地方自治体と連携した訓練・研修の拡充** 3.9億円（3.9億円）  
・地方自治体と連携した地震・津波防災訓練等の実施や自治体職員向けの研修の拡充。



### （4）デジタル防災技術の徹底活用（防災DX）

- 防災情報システムの効果的な利活用促進** 5.5億円\*  
・新物資システム（B-PLo）の操作研修や現地訓練、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の実践的な訓練の普及促進等。



- 災害画像の集約等による初動対応の充実** 1.1億円（新規）  
・災害時の空撮画像を集約・解析し、被害の全体像を迅速に共有。



### （5）防災技術の開発・実装、国際展開

- 国際防災協力・防災産業の海外展開** 3.7億円（3.4億円）  
・防災産業の海外展開支援の充実とともに、2027年秋のアジア太平洋防災閣僚級会議（日本開催）に向けた企画・検討を実施。



- 防災庁（仮称）関係経費** 44.8億円（新規） ・防災庁（仮称）の設置・運営に必要な準備経費、人件費、運営経費等。